

各 位

会 社 名 株式会社 I C J
代表者名 代表取締役社長 今給黎 成夫

2026年3月末の議決権電子行使プラットフォーム参加状況等について

2026年6月の株主総会シーズンを前に、3月末時点における議決権電子行使プラットフォームの参加状況等について下記のとおりお知らせいたします。

当社は、上場会社と機関投資家の対話を促進すべく、引き続き株主総会プロセスのDX推進に取り組んでまいります。

記

1. 議決権電子行使プラットフォームについて

コーポレートガバナンス・コードの改訂を契機とした株主との建設的な対話の高まりや、株主総会のDX化への要請を背景に、当社が運営する議決権電子行使プラットフォーム（以下「PF」という。）の普及は着実に進展しております。

2026年3月末時点の参加状況は、東京証券取引所（以下「東証」という。）上場会社において1,807社（決定段階のものを含む）、国内機関投資家において81ユーザー（前年度比+9ユーザー）となりました。

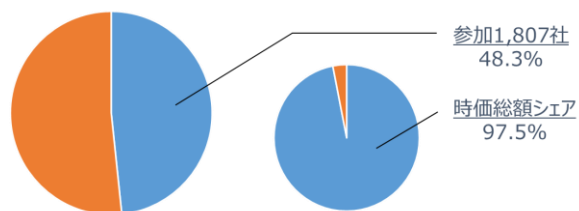
上場会社の参加社数については、前年度比で32社の減少となりましたが、これは昨今の組織再編（TOB・MBO）の活発化、非公開化等に伴う上場廃止社数の増加という市場環境の変化によるものです。一方で、新規上場会社を含むPFへの新規参加社数は底堅く推移しており、利用ニーズは引き続き拡大傾向にあります。

また、国内機関投資家の参加数は過去最高を更新しており、PFの上場会社と機関投資家双方をつなぐインフラとしての重要性は一層高まっております。

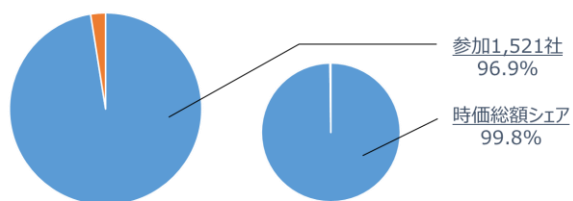
2025年6月のPF参加上場会社の株主総会においては、PF経由で議決権行使が可能な国内外機関投資家の議決権個数は総議決権個数の36%を占め、その87%以上が実際にPF経由で行使されました。本年も同規模の行使が見込まれています。

(グラフ1) PF 参加上場会社の東証市場におけるシェア

■東証全体 (3,739 社)



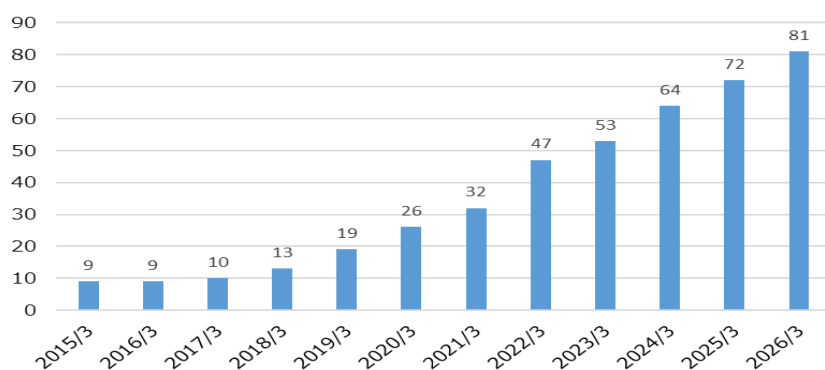
■うちプライム市場 (1,569 社)



(注)東証全体の上場会社数及び各時価総額は 2026 年 3 月末時点。スタンダード市場は 255 社、グ
 ロース市場は 31 社が PF に参加。

(グラフ2) PF 参加国内機関投資家数の推移ⁱ

(単位：社/ユーザー)



投信・投資顧問	生損保	銀行	その他
59 ユーザー	11 ユーザー	8 ユーザー	3 ユーザー

(2026 年 3 月末時点)

ⁱ 2023/3 までは社数ベース、2024/3 以降はユーザー数ベースでの参加数です。

2. 「スチュワードシップ・ソリューション・プラットフォーム・サービス」について

スチュワードシップ・ソリューション・プラットフォーム・サービス（以下「SSPS」という。）は、機関投資家が個別に定める議決権行使基準（議決権行使ガイドライン）に基づき、各上場会社の株主総会議案を精査し、実際に議決権行使を行う前に賛否の一次判定結果をデータ提供するサービスです。

2017年11月にサービス提供を開始して以降、SSPSの利用者数は順調に増加し、2026年3月末時点では 28 ユーザーⁱⁱ となっております。また、その顔ぶれも、運用会社、保険会社、銀行等多岐にわたっています。

3. バーチャル株主総会支援サービスについて

当社は2021年4月よりバーチャル株主総会支援サービス「VSMプラットフォーム」の提供を開始し、国内で初めて開催されたバーチャルオンリー型株主総会をはじめ、参加型からオンリー型まで全ての形式のバーチャル株主総会^(*)をサポートしています。

2025年度にサポートした上場会社の株主総会は 31 総会（ハイブリッド参加型 11 総会、バーチャルオンリー型 20 総会） でした。なお、2025年度はバーチャルオンリー型株主総会が69総会開催されていますが、そのうち20総会（29%）が当社のVSMプラットフォームを利用したものでした（当社調べ）。その他、VSMプラットフォームを通じ、上場会社への事前質問機能の提供（1件）に加えて、株式会社以外の法人へのハイブリッド出席型の提供（1件）と電子行使機能の提供（2件）も行いました。

^(*) バーチャル株主総会は、オンラインのみで開催する「バーチャルオンリー型」と、オンラインとリアルを組み合わせて開催する「ハイブリッド型」があり、ハイブリッド型は、インターネット等の手段を用いて参加する株主が出席者として扱われる「ハイブリッド出席型」と、出席者として扱われない「ハイブリッド参加型」にさらに分けられます。

以上

<ICJについて>

株式会社ICJは、議決権電子行使プラットフォームの運営を主な事業内容として2004年7月に設立されました。株式会社東京証券取引所及び米国のBroadridge Financial Solutions, Inc. がそれぞれ50%ずつ出資しています。本社：中央区日本橋兜町。

【問合せ先】 経営企画部 電話番号：03-4533-0340（代表） E-mail：icj@icj-co.jp

ⁱⁱ 2024年3月期からユーザー数ベースでカウントしています。なお、社数ベースでは27社です。